

1960年代10年間の新ゴム消費量の年平均伸長率は12.7%で、当年の消費量は10年前に比べ3倍強の規模に拡大した。この年第2次資本自由化が実施され、秋口からは金融引き締めが行われた。

本会の主要業務活動等

- 2月 本会内に「工業用品連絡協議会」を設置
- 4月 ゴム揮の免税措置の延長決定(72年3月末まで向こう3年間)
 - 〃 通産省による合成ゴム需要構造調査ならびに水使用合理化調査の実施に協力
 - 〃 中小企業表彰制度を設け、その第1回表彰(企業-2、経営者-2)の実施
 - 〃 IRSG事務局長P.F.アダムス氏の来日に際し、業界との懇談会を開催
- 5月 ゴム工場の防火保安対策資料をまとめて会員に配布
- 7月 IRSG第20回総会(ロンドン)に参加者を派遣
- 9月 本会内に「ライニング部会」、「ロール部会」および「防振ゴム部会」を設置
- 10月 日本ゴム工業史の第1巻(昭和初期までの記事を収録)および第2巻(昭和25年までの記事を収録)を刊行

ゴム産業関連事項

- 1月 福岡ゴム工業会、1月の総会決議で九州ゴム工業会と会名を変更
 - 〃 天然ゴムビューロー(Natural Rubber Bureau, Japan)がマレーシアのゴム基金局の所属機関として業務を開始
- 3月 第2次資本自由化により、自動車タ・チほか6業種が第1種業種(50%自由化)に指定
- 4月 日本合成ゴム(資本金25億円)、同社の設立に関する法律の廃止法案が可決・成立をみたことから、民間企業への移行が正式に完了
- 6月 通産省、合成ゴム需要構造調査委員会を設置し、第1回会合開催
 - ☆ 天然ゴム価格が年初から異常な高騰を続け、ゴム製品全般にわたって値上げに追い込まれる

政治・経済・社会情勢

- 1月 警視庁機動隊、東大安田講堂の封鎖解除
- 3月 第2次資本自由化実施～外資比率50%は135業種、100%は30業種に
- 5月 「新全国総合開発計画」決定
 - 〃 政府、自主流通米制度発足を決定
 - 〃 日米繊維交渉～日米経済摩擦の始まり
- 6月 米軍、南ベトナムから撤退開始
- 7月 米アポロ11号、月面着陸に成功～人類が初めて月に立つ
- 9月 ホー・チ・ミン北ベトナム大統領死去
- 12月 公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法公布
 - ☆ テレビ生産世界第1位に
 - ☆ 五百円札を発行

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	8月 5.84→6.25%	62兆2,290億円 実質成長率:12.0%	4,675千台 前年比:14.4%	563千トン 前年比:12.5%
	<small>(注) このときから表示法が年利建てに変わり、0.25%刻みで上下</small>			